

令和8年度 「資金調達入門研修」及び 「資金運用入門研修」の実施について

地方公共団体金融機構 地方支援部 ファイナンス支援課

1 はじめに

地方公共団体金融機構（以下「機構」といいます。）では、地方公共団体のニーズの変化等に対応し、また、その変化を見据えながら地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向け、総合的な地方支援業務の実施に取り組んでいます。具体的には市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）との共催による「資金調達・運用・財政分析の集中講座」等の各種研修や地方公共団体に直接伺い講義を行う出前講座等を実施しています。また、他にも「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」や地方財政に関する調査研究など、様々な地方支援業務を展開しているところです。

こうした中、「業務で金融に触れる機会が少ない」、「多忙で金融を学ぶ時間がない」、「業務に関連する内容を短時間で学びたい」といった地方公共団体の現場の声に対応するため、機構では、内容を絞ってそれぞれ一日で学ぶことができる「資金調達入門研修」及び「資金運用入門研修」を開催しています。

今年度は、両研修を合わせて昨年度の327名を上回る372名の方にご参加いただき、資金調達及び資金運用に関する知識を短時間で実践的に学びたいというニーズの高まりがうかがえます。

本稿では、今年度で開催した「資金調達入門研修」及び「資金運用入門研修」について、研修内容や参加者から寄せられた声などをご紹介します。

2 研修の概要

本研修は、主に資金調達及び資金運用に携わる職員を対象とした研修で、平成25年度から開催しています。

令和8年度につきましても、昨年度に引き続き、東京・大阪の2会場にて開催いたしました。

今年度の研修の実績は以下のとおりです。

（開催実績）

資金調達入門研修

- ① 大阪会場（TKPガーデンシティPREMIUM 大阪梅田新道）

7月2日（木） 65名参加

- ② 東京会場（JA共済ビルカンファレンスホール）

8月20日（木）107名参加

資金運用入門研修

- ① 大阪会場（同上）

7月3日（金） 73名参加

- ② 東京会場（同上）

8月21日（金）127名参加

3 研修の目的

資金調達・資金運用等の基本事項をそれぞれ一日ずつという短期間ながらも対面方式で集中して学んでいただくことを目的とし「資金調達入門研修」及び「資金運用入門研修」を実施いたしました。

4 研修の内容

■資金調達入門研修

地方公共団体の資金調達においては、避けては通れないのが「金利」とその「交渉」です。また、金利に影響を与える「経済」について知ることも重要です。

本研修では、資金調達について「資金調達入門」（3コマ）、経済・金融について「日本経済と金利の動向」（2コマ）の2つの内容を解説しました。

< 資金調達入門 >

地方債と金利について、投資家の見方と金融機関の見方の2つの視点からの金利の決定方式について解説するとともに、平均償還年限の考え方や、借入利率と基準金利との間でどの程度の差（スプレッド）があるかを分析するために必要な考え方について解説しました。

また、より良い資金調達のために、地方公共団体が金融機関から借入れを行うにあたって、金融機関から見たリスクと地方公共団体から見たリスクの違いなど、交渉のポイントとなる点について解説しました。

< 日本経済と金利の動向 >

短期金利と長期金利の違いや、それぞれの金利決定メカニズムについて、また長期金利に影響を与える経済成長についてGDPや物価、為替相場などの経済指標を交えながら解説しました。

■資金運用入門研修

資金管理・資金運用業務において、運用商品の選択方法や説明責任を果たすために必要な知識について説明するとともに、経済についての基礎的な内容や、公金取扱手数料を巡る金融機関との交渉における課題についても取り上げました。

本研修では、「日本経済と金利の動向」（1コマ）、「資金運用のリスクと管理」（3コマ）、「銀

行の現状と指定金融機関（1コマ）」の3つの内容について解説しました。

< 日本経済と金利の動向 >

前日の「資金調達入門研修」と内容は同じですが、異なる講師が担当し、専門性や実務経験を踏まえた視点・切り口から解説しました。

< 資金運用のリスクと管理 >

法令等の資金運用についての基礎的な内容や、預金・債券の商品性とリスク管理について説明するとともに、運用手法等の実践的な内容について解説しました。

< 銀行の現状と指定金融機関 >

金融機関経営の変化や、地方公共団体と指定金融機関の関係、金融DXと収納・支払業務といった最新の動向について解説しました。

5 おわりに

全国の地方公共団体から多くの方々にご参加いただき、また、終了後には活発な質疑応答や意見交換があり、大変充実した研修となりました。

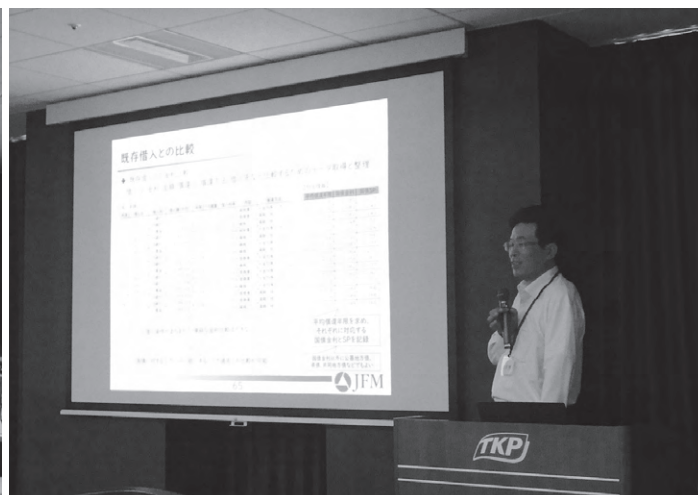
研修終了後に行ったアンケートでは、およそ95%の方から「研修の受講を他の職員に勧めたい」との回答をいただきました。また、今後の研修受講の形態に関しては、全体でおよそ70%の方が「会場での受講」を希望するなど、オンラインによる研修等が広く普及してきた昨今においても、対面による研修開催のニーズが根強くあることが分かる結果となりました。

また、個別のご意見としては、

▶金利の仕組みや償還の考え方について理解できた。

▶銀行からの視点を交えた解説が、とても参考になった。

▶経済の動向等をつかむための公的な資料な



講義の様子（大阪会場）

ど、まとまった情報を得ることができて、非常に勉強になった。

- ▶日本経済のこれまでと現状、今後について知ることができた。自治体職員としてみるべきポイントや必要な視点等を知ることができてよかった。
- ▶金利上昇局面をむかえ、自治体が検討すべきことが理解できた。
- ▶「公金」の運用について、法令をもとに説明をされ、大変参考になった。
- ▶運用リスクの考え方が明確に理解できてよかった。実務に即した講義内容だったので、今後活かしていきたい。
- ▶指定金融機関とやりとりすることが多いが、銀行側の事情等についてはあまり詳細を知らなかったので、いい機会になった。
- ▶大変勉強になった。ぜひ後任にも受講を勧めます。

といったご意見をいただきました。

また、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）との共催による「資金調達・運用・財政分析の集中講座」では、今回ご紹介した研修とは異なり、2泊3日で調達・運用・財政分析を総合的に取り上げ解説するとともに、グループ討議、演習、事例紹介など、さらに充実した内容で

開催しています。ぜひ、こちらの研修への参加もご検討ください。

この他にもオンラインでいつでも受講できるeラーニングや、チャット形式で疑問にリアルタイムでお答えする資金調達・資金運用に関するチャットボット、金融に関するお悩みにアドバイスを提供する実務支援（個別相談）など様々な支援メニューをご用意しています。お気軽にご活用いただき、業務にお役立ていただければ幸いです。

【地方支援業務のご案内】

研修などの人材育成支援や実務支援に関する詳細はこちらからご確認ください ➡



【資金調達・資金運用に関するチャットボット】

こちらからご利用いただけます ➡



<お問合せ先>

地方公共団体金融機構

地方支援部ファイナンス支援課

〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

TEL：03-3539-2677(ファイナンス支援課)

E-mail：finance@jfm.go.jp

～人とながる、世界が広がる～ JFMに職員を派遣して、人材を育成しませんか！

派遣元の費用負担なし

JFMが派遣に係る経費（給与、長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分）を負担

人脈形成のチャンス

金融機関職員、全国の地方公共団体職員、総務省職員が在籍、幅広く人脈形成

充実した研修制度

地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度を用意

〔研修制度一例〕

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修／金融基礎研修／自治体の財政分析 等

資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上／英検2級以上／TOEIC対策講座／銀行業務／証券アナリスト 等

詳細はこちら



職員住宅を完備

単身用・世帯用の職員住宅を完備（世田谷区・横浜市青葉区／駅徒歩圏内）



派遣元団体の人材育成を支援

派遣元団体の職員が受講する研修（JAMP・JIAM）の経費をJFMが支援



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

- 都営地下鉄三田線「内幸町」下車（A7）徒歩2分
- 東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」下車（B2）徒歩4分
- 東京メトロ千代田線「霞ヶ関」下車（C3）徒歩3分
- 東京メトロ千代田線「日比谷」下車（A14）徒歩3分
- JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
地方公共団体金融機構ホームページ <https://www.jfm.go.jp/>



お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局または地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。

地方公共団体金融機構経営企画部
秘書役室 TEL 03-3539-2629

ホームページにて、
「職員派遣ご案内」の動画公開中。 →
パンフレットと併せてご覧ください。

